



人権と平和は
21 世紀のキーワード

〒720-0061 福山市丸之内 1-1-1

TEL 924-6789 FAX 924-6850

jinken-heiwa-shiryokan@city.fukuyama.hiroshima.jp

企画展 人権尊重のまちづくり Part II

～ 9月12日(木)～11月30日(土)～

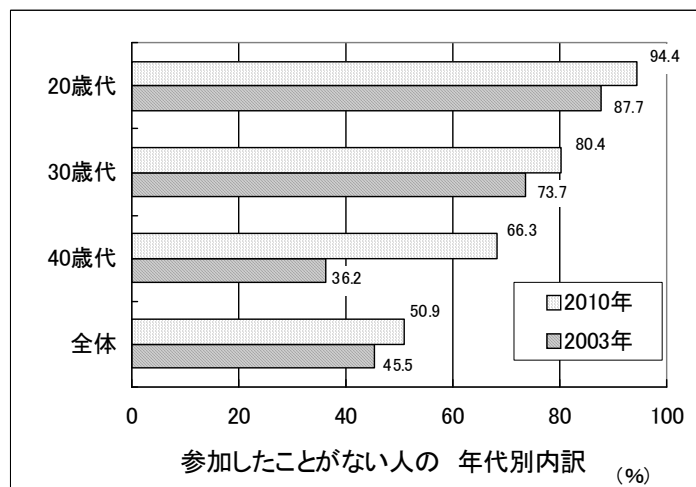
福山市は、まちづくりの基本理念に「人間環境都市」を掲げ、恒久平和の維持、基本的人権の尊重、市民本意の行政を推進しています。とりわけ人権の尊重に関しては、人権を基底とした行動が日常的に行われる地域社会の実現、すなわち「人権文化が根付いた地域社会の実現」に向けて取り組んでいます。

今回の企画展「人権尊重のまちづくり Part II」は、2013年1月～3月に実施した企画展の続きとして、「人権尊重のまちづくりに関する市民意識調査」に加え、「同和地区実態把握」の結果も併せて展示するものです。これらの資料から、人権問題についての市民の関心や意識の変化をみることができます。

・住民学習会への参加

1979年からはじまった住民学習会は、地域のまちづくりを進めていくうえでの、重要な話し合いの場です。

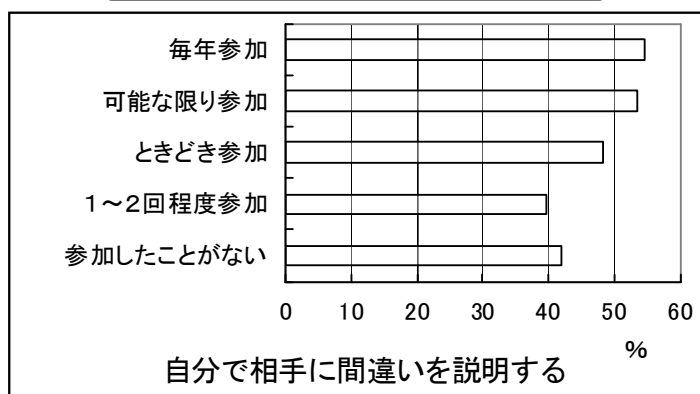
この学習会に「参加したことがない」人は約5割(50.9%)で、その内訳は20歳・30歳・40歳代が圧倒的に多く、なっています。その理由は、「知らなかった」(58.4%)が最も多く、地域行事や住民学習会への関心が薄れていると考えられます。



・住民学習会は、人権意識を高める

学習会に参加した人の感想は、「いろんな人の考えを聞くことができ 参考になった」(42.6%)、「自分が気づかなかったことを学習することができ 有意義であった」(24.7%)、「身近な課題を話し合い地域の課題を知ることができた」(24.3%)、「自分も努力しなければいけないと感じた」(21.9%)など、肯定的な意見が7割を占めています。

差別的な言動への対応



また、「差別的な言動への対応」では、「自分で相手の間違いを説明する」は、住民学習会に参加している回数が多い人ほど、正しく対応していることがわかります。

～～ 市民意識調査から ～～

・ 同和問題の認知時期がおそくなる

「同和問題を初めて知った時期」は、「小学生の頃」が最も多く、「中学生の頃まで」に、全体の約6割（60.6%）の子どもが同和問題を知っています。

しかし、40歳代（80.4%）、30歳代（69.9%）、20歳代（50.9%）と、若い年齢層になるほど同和問題の認知時期がおそくなり、現在では約5割の子どもが、同和問題を知らずに、義務教育をおえていることとなります。

20歳代・30歳代・40歳代の 中学生までの 認知時期の割合（2010年）

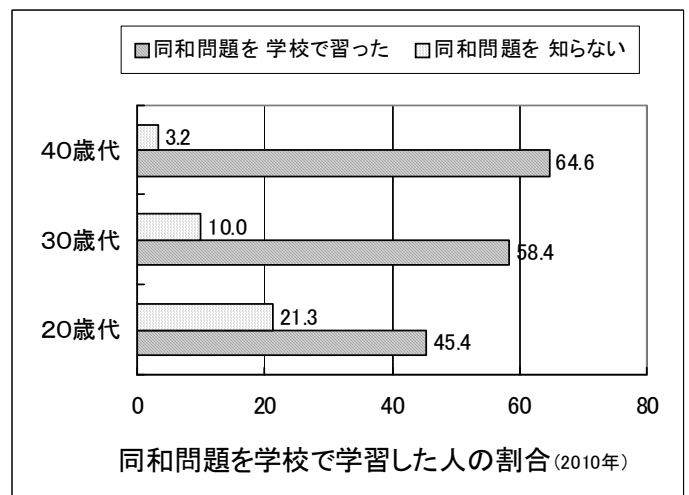
	6歳未満	6～12歳未満 (小学生)	12～15歳未満 (中学生)	計
20歳代	0	44.4	6.5	【50.9%】
30歳代	1.4	58.9	9.6	【69.9%】
40歳代	2.1	65.1	13.2	【80.4%】
全体	1.7	39.2	19.7	【60.6%】

・ 同和問題を「知らない」子どもの増加

「同和問題を学校で学習した」人の割合は、40歳代64.6%から、30歳代58.4%、20歳代45.4%と減少しています。

逆に「知らない」という人は、40歳代の3.2%から、30歳代では10.0%、20歳代は21.3%と急激に増加しています。

子どもたちの同和問題との出会いが、学校での「学習」ではなく、家族や地域のうわさなど、誤解や偏見の入りやすい経路になっていることが危惧されます。



・ 同和地区の人との結婚

「子どもの意志を尊重し結婚を認める」人は、①・②を合わせて63.2%で、2003年調査の57.5%より5.7ポイント高くなっていますが、③「反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない」を加えれば、79.0%（2003年80.7%）と、大きな変化はありません。

かりに、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうしますか（既婚者）

	2003年		2010年	
①結婚を認め、家族や親戚の反対があれば説得する	8.5		7.4	
②子どもの意志を尊重する	49.0	【80.7%】	55.8	【79.0%】
③反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない	23.2		15.8	
④反対し、結婚を認めない		【4.6%】		【3.5%】
⑤わからない		【14.8%】		【17.5%】

しかし未婚者についてみると、「親や親戚を説得し、自分の意志を貫いて結婚する」は、50.9%であり、2003年（67.7%）より16.8ポイント低下しています。また「わからない」は、20歳代は30.9%、30歳代は37.5%を占め、周りの反対があったときに明確な意思を持っていない人が増加しており、若年層への啓発も重要になっています。